

公 告

北名古屋市防災行政無線（同報系）デジタル化整備工事について、次のとおり事後審査型一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び北名古屋市契約規則（平成18年北名古屋市規則第40号）第7条の規定に基づき公告する。

なお、本公告の入札は、北名古屋市事後審査型一般競争入札実施要綱（令和2年北名古屋市告示第168号）の規定に基づき、あいち電子調達共同システム（CALS/EC）における電子入札サブシステム（以下「電子入札システム」という。）により実施する。

令和6年4月5日

北名古屋市長 太 田 考 則

1 事後審査型一般競争入札に付する事項

(1) 工 事 名

北名古屋市防災行政無線（同報系）デジタル化整備工事

(2) 路線等の名称

—

(3) 工事場所

北名古屋市

(4) 工期（予定）

令和6年6月5日から令和8年3月31日まで（665日間）

(5) 工事概要

ア 現地確認・設計照査・機器承認・材料承認他

イ 工事機器制作

ウ 無線設備更新工事（親局、子局、個別受信機）

エ 試験調整・登録点検データ取得

オ その他付帯設備改修工事

(6) 予定価格

金508,686,000円（税抜）

(7) 最低制限価格

有（事後公表）

2 入札等の方法

(1) 実施方法

電子入札の実施については、北名古屋市建設工事等電子入札実施要領（以下「電子入札実施要領」という。）により行います。電子入札実施要領、事後審査型一般競争入札参加申請書、誓約書及び入札に関する要領等は、北名古屋市ホームページからダウンロードでき

ます。また、あいち電子調達システム利用規約及び操作手引書を熟読しておいてください。

ポータルサイト <https://www.chotatsu.e-aichi.jp/portal/index.html>

(2) 紙入札について

ICカードの再取得手続中等、電子入札実施要領第10条第2項の規定に該当し、紙入札での参加を希望する者は、同条の規定に基づき必要書類を提出し入札担当者の承諾を得てください。

3 入札参加者に必要な資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 本公告に記載した開札日現在において、北名古屋市競争入札参加資格者名簿に登載されている者であること。

(3) 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定により、「電気通信工事業」について特定建設業の許可を受けている者であること。

(4) 本公告日から落札決定日までの間、北名古屋市指名停止措置要綱（平成25年北名古屋市告示第174号）に基づく指名停止、北名古屋市が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書（平成25年5月24日付け締結）に基づく排除措置又はこれに準ずる措置を受けていない者であること。

(5) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者又は会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者であること。ただし、民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者又は会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者で、再度の入札参加資格審査の申請を行い認定を受けたものについては、再生手続開始又は更生手続開始の申立てがなされなかった者とみなす。

(6) 対象工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。「対象工事に係る設計業務等の受注者」とは、パブリック設計株式会社である。

(7) 本公告に記載した開札日現在において、愛知県、岐阜県、三重県のいずれかに本店を有すること。

また、愛知県内に契約の締結先となる本店、支店または営業所等を有し、かつ、当該本店、支店、営業所等が入札参加資格の登録をしている者であること。

(8) 本公告に記載した開札日現在において、最新の審査基準日における経営事項審査の総合評定値通知書の「電気通信工事」の総合評定値が1,000点以上であること。

(9) 当該工事に対応する許可業種に係る監理技術者を、当該工事現場に専任で配置できること。但し、現場代理人と監理技術者の兼務を認める。

また、現場代理人、主任技術者、監理技術者等は下記要件を満たすこと。

ア 公告日以前の3ヶ月以上前から雇用関係がある者。

イ 監理技術者は建業法第26条に規定する監理技術者（電気通信工事）の資格を有する者。

ウ 選任する現場代理人または技術者等の内1名が第一級陸上特殊無線技士以上の資格を

有する者。

- (10) 本公告日より過去10年間に、国内の官公庁が発注したQPSK方式60MHzデジタル同報系防災行政無線設備工事（親局設備及び子局設備一括）の元請として施工実績があること。なお本社、支店又は営業所等を問わず、事業者全体としての実績を含むものとする。（工事实績を証明するコリンズ工事カルテの写し等を添付すること）
- (11) 当該工事に係る保守管理体制が整えられており、工事完了後、本市より防災行政無線（同報系）の保守管理業務委託の指名があった場合、受注すること。
- (12) 総務大臣より無線設備の登録検査等事業者の登録を受けているもの。

4 事後審査型一般競争入札参加申請書の提出期間及び場所

入札参加を希望する者は、提出期間内に電子入札システムによる申請及び事後審査型一般競争入札参加資格確認申請書等の持参による提出が必要です。

まず、電子入札システムでの申請をしてください。送信の際には添付文書が必要になりますので、事後審査型一般競争入札参加申請書を添付してください。

なお、期限までに申請書等を提出しない者又は事後審査型一般競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができません。

(1) 申請書等の提出期間

令和6年4月5日（金）から令和6年4月15日（月）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

(2) 受付時間

午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

(3) 受付場所

北名古屋市役所西庁舎 総務部財政課

(4) 提出書類

ア 事後審査型一般競争入札参加申請書

イ 誓約書

(5) 提出部数

1部（提出された申請書は、返却しません。）

5 設計図書等を示す場所及び日時

当該工事に係る設計図書等の配布は、次のとおり行います。

(1) 配布方法

電子入札システムの「入札情報サービス」からダウンロードで取得してください。

(2) 配布期間

令和6年4月5日（金）から令和6年5月8日（水）まで

6 設計図書等に対する質問及び回答

(1) 質 問

ア 期 限 令和6年4月15日（月）午後5時まで

イ 提出場所 北名古屋市生活安全部危機管理課へ質問書を電子メールにより提出してください。また、メール送信後、電話連絡をお願いします。

電子メール送付先 : kiki@city.kitanagoya.lg.jp

電話 0568-22-1111 内線2206

(2) 回 答

ア 回 答 日 令和6年4月19日(金) 午前10時(予定)

イ 回答方法 電子入札システムの「入札情報サービス」にて令和6年5月8日(水)
午後5時まで閲覧に供する。

7 現場説明会

無

8 入札書及び工事内訳書の提出方法

(1) 提出期間

令和6年5月7日(火) 午前9時から令和6年5月8日(水) 午後5時までの電子入札システム利用可能時間

(2) 提出方法

ア 電子入札システムにより、入札書に必要な事項を入力し、「工事費内訳書」を添付ファイルとして送信してください。

イ 添付するファイル名は「<会社名>内訳書 工事名」としてください。

例 : 「〇〇〇〇(株)内訳書 〇〇工事」

(3) 確認事項

ア 入札は、原則として電子入札システムにて行い、紙入札、郵便又は電報による入札は認めません。

イ 入札に参加する者が1者である場合においても、原則として入札を執行するものとします。

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者か免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

エ 入札執行回数は1回とし、再度入札は行わないものとします。

オ 工事内訳書の提出がない場合は無効とします。

9 開札日時及び開札場所

(1) 開札日時

令和6年5月9日(木) 午前11時(予定)

(2) 開札場所

北名古屋市役所西庁舎 総務部財政課

10 入札保証金

免除

11 落札者決定方法

(1) 本入札においては、開札後、予定価格と最低制限価格の範囲内で最も入札価格の低い者(以下「落札候補者」という。)の入札参加資格を審査し、当該要件を満たしていることが

確認できた場合、落札候補者を落札者として決定し、落札者に対し直ちに落札決定通知書により通知します。

- (2) 落札候補者は、落札候補者となった旨の連絡を受けた日の翌日から起算して2日（休日含まない。）以内に、事後審査型一般競争入札参加資格確認申請書及び次に掲げる確認審査書類を北名古屋市役所総務部財政課まで持参により提出してください。

ア 建設業許可通知書の写し

イ 経営事項審査の結果通知書の写し

ウ 監理技術者資格者証の写し

エ 同種工事の施工実績が確認できる書類

「工事実績情報システム（CORINS）」による竣工時工事カルテの写し（技術データを含む。）を添付すること。施工実績の内容が工事カルテで確認できないときには、契約書、設計書、仕様書等の写しを添付すること。

- (3) 落札候補者が入札参加資格要件を満たしていると判断したときは、当該落札候補者を落札者と決定し、事後審査型一般競争入札参加資格確認結果通知書により通知します。

12 契約保証金

契約金額の10分の1以上の金銭的契約保証を求めます。

13 前払金の支払

有。北名古屋市公共工事に係る前払金取扱要綱（平成18年北名古屋市告示第14号）によります。

14 契約書作成の要否

要

15 入札の無効

- (1) 北名古屋市契約規則第13条及び北名古屋市入札参加者心得第16条の規定に基づくもののほか、事前公表をした予定価格を上回る入札又は最低制限価格を下回る入札は無効とします。
- (2) 3に規定する事後審査型一般競争入札参加者に必要な資格のない者及び虚偽の申請を行った者の入札並びに北名古屋市入札参加者心得等入札に関する条件に違反した入札は、無効とします。
- (3) 談合情報が寄せられ、情報どおりの入札結果となった場合には、談合の事実の有無にかかわらず、当該入札を無効とします。

16 その他

- (1) 工期は、事情により変更することがあります。
- (2) 入札に参加した者は、入札後において公告、入札説明書、仕様書、工事請負契約書、現場等の不明を理由として異議を申し立てることができません。
- (3) 落札者は、申請書等に記載した配置予定の技術者を当該工事の現場に専任で配置してください。
- (4) 事後審査型一般競争入札に参加を希望する者が営業停止処分を受けた場合、営業停止期間中は、参加申請、縦覧、入札等の営業活動はできないものとします。

- (5) この契約は、地方自治法第96条第1項第5号の規定により議会の議決を要するため、仮契約書を取り交わし、議決後に本契約を締結します。ただし、仮契約中に請負者において契約の相手方として不相当となる事案若しくは指名停止要件に該当する事案が発生した場合又は請負者が合意書に基づく排除措置を受けた場合は、この仮契約を解除するものとします。
- (6) 上記に定めのないものは、地方自治法、北名古屋市契約規則、電子入札実施要領、あいち電子調達共同システム（CALS/EC）利用規約及び北名古屋市入札参加者心得によります。

17 問合せ先

北名古屋市西之保清水田15番地

北名古屋市役所西庁舎 総務部財政課

電話 0568-22-1111 内線2297